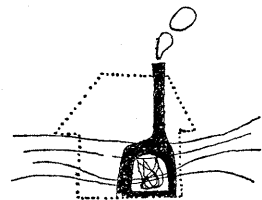


ニュージーランドにおける

就学前教育の歴史ならびに現状 (四)

松川由紀子



三 一九四〇年代の就学前教育

この章では、一九四〇年代の就学前教育の発展について述べたいと思う。

この国のフリーキンダーガルテン運動は、この時期、大きく転換していった。諸先進国に共通にみられるように、就学前教育政策が大幅に整備され、キンダーガルテンはさらに普及していった。また、この時期には、新しい就学前教育運動であるプレイセンダー運動が成立し、

特色のある展開をくり広げていった。

(1) フリーキンダーガルテン運動の展開

第二次大戦時の一九四二年、教育省の要求から、ウエリントンのタラナキ通りキンダーガルテンとペトーネキンダーガルテンは、国家の重要な仕事に従事していた母親たちの子どもたちの必要に合わせるために、全日制のナイスリーキンダーガルテンになった⁽⁴⁾。ニュージーランドは直接の戦場にはならなかったので、大きな混乱はな

ったが、キンダーガルテンの増設は戦時中、若干低滞した（なお、戦争直後には四十五ヶ所のキンダーガルテンがみられた）。また、この時期、クライストチャーチにおいては、キンダーガルテンに対する関心、要求が高まり、さまざまな就学前教育、保育関係者がキンダーガルテンを見学した。見学者たちは、主に遊具や遊び材料に関心を示し、自分たちの参考にした。なお、この養成所は、他都市の養成所に先がけて、一九四三年には、専用の建物が建設され、学生助成数が増加されたために、

（所長につぐ）第二番目の専任のスタッフが任命された。

戦後は、就学前教育に対する親たちの要求がさらに高まった。地区委員会のメンバーはほとんどすべて両親たちになった（そして、母親たちの教育的関心を高めるという重要な役割を果たした後に、母親クラブは減退していった）。それとともに、政府は、単に財政援助をするだけではなく、より積極的な政策を打ち出すように求められていった。すでに政府は、一九四一年、キンダーガルテン教師養成所学生に、ひとりあたり（年額）五〇ポンドの学生手当、必要な者には（年額）二十五ポンドの宿手当を助成していた。ただし、政府が助成数を定め、

教育大臣の承認する選考委員会で学生の入学選考を行なうこと、という条件がついた。また、四三年には、年額、最低九〇ポンドの給与を教師に支払えるように、幼児ひとりあたりの均等割の助成金を五ポンドに増大していた。しかし、こうした助成金だけでは、増大する就学前教育要求に答えるだけの拡張は不可能であった。言い換えれば、任意団体による拡大には限界があったので、国家による積極的な政策が求められていった（求められざるを得なかった）。

政府は、社会サービス拡大のための計画を立てる時、そのひとつに教育を位置づけた。四〇年代中葉には、就学前教育も教育体系のなかの構成要素のひとつとして認められるようになった。四四年に、教育大臣が教育問題協議会を召集したが、就学前教育問題は、この協議会が特別な関心を払った五つの議題のひとつであった。そして、このなかで、就学前教育問題を考え、将来の政策を立てていくために、委員会が設置されるべきであるという要求が、大臣になされた。翌四五年、「就学前教育サービスに関する協議委員会」が設置され、「就学前教育サービスに関して、特に、財政、管理、教師養成面につ

いて、考慮し、報告すること」が、この委員会の調査事項とされた。

この委員会は、ビクトリア大学の教育学教授ベイリー氏 (G.L. Bailey) を委員長として、ナースリープレイセンター協会 (次節参照のこと)、ブランケット協会 (一九〇七年に創設された母子福祉団体)、教育委員会協会、フリーキンダーガルテン連盟、オークランド・キンダーガルテン協会 (一九四一年に連盟から脱退していた)、全国婦人協議会、教育省、保健省、全国教会協議会からそれぞれ代表一名が委員になり、ニュージーランド教育研究所のギャラガー嬢 (M.F. Gallagher) が秘書であった。四七年には、八十四項目の勧告を含む報告書を公にした。それは、就学前教育サービスの拡充は希望するすべての人々のために急務で、任意団体の力では到底成し遂げられるものではないので、国家組織の就学前教育制度を確立する必要がある (ただし、入園は任意制)、教育省はその政策を遂行する責任がある、というものであった。そのために、教育省は、就学前教育官を任命し、教師養成ならびに建物、設備の基準作成など、就学前教育サービスの全管理責任を引き受けるための諸準備をす

べきである、とされた。この報告書には、まず始めに九項目の主要な勧告が提示され、続いて、国家組織化の論拠、必要な就学前サービスのタイプ、短期政策、国家組織化のための長期政策、キンダーガルテンの組織、教師養成、両親教育などについて問題が提起されているのだが、後に、これらの勧告はかなり政策に採用されているたようである。しかし、国家が就学前教育サービスすべてを引き受けることにはならなかった。

この委員会は、標準的な就学前教育機関としては、キンダーガルテンを考えていて、その具体的なあり方としては、次のようなものであった。週五日午前中のセッション (各三時間) で小計十五時間をキンダーガルテンとし、(同じスタッフ、設備を使用して) 週二日午後のセッション (各三時間) で小計六時間をプレイセンタールとし、さらに週一日午後三時間を両親教育、スタッフの会議、設備修理その他に使用し、合計二十四時間のサービスとした。そして、幼児二〇名につき教師一名とし、四〇名のキンダーガルテンを標準タイプと考え、教師の給与も地域による格差をなくそうというものであった。

一九四六年には、この委員会の秘書であったギャラガ

一嬢が、教育省に就学前教育官として任命され、(キンダーガルテン増設の優先リストの作成、給料表の作成ならびに教師養成拡充方法などに関する)緊急事項について、そして、キンダーガルテン設置基準の作成その他の管理、行政面について、連盟と協議しつつ、政策を立てていくことになった。四八年には、均等割の人頭助成金が廃止され、かわって、キンダーガルテン教師の給与ならびに養成所常勤スタッフの給与をすべて国が支払うという決定がなされ、同時に、非常勤スタッフに対する補助も認められた⁽³⁰⁾。そして、キンダーガルテンの新設建物、設備に対する助成金が、一〇シリングにつき一ポンドの割で認められ、さらに一五〇ポンド(年額)の助成が連盟になされた。翌四九年には、政府は、養成所の敷地、建物の全費用を支払うという原則を受け入れ、教師養成に要する費用の九〇パーセント以上を引き受けることになった。

こうして、政府は、教師養成に対して大幅な財政援助をすることになったが、同時に、教育省は、教師養成面により深く関与していくことになった。すでに、学生手当の助成を始めた一九四一年以来、入学生数、入学年

齢、入学資格については政府の承認事項になっていたが、さらに、養成シラバス、講師数、講師の資格なども教育省の承認事項になっていった⁽³¹⁾。その結果、養成所スタッフならびに養成プログラムの向上が可能になったが、まだ、その給与は低く、物質的な条件もあまりよくなかった。しかし、財政援助は急増したものの、管理の形は、一九四一年以前のままで、教育省による指導、統制を受けつつ、協会が、入学生選考をし、養成コースを運営し、養成スタッフを雇用し、免許状資格認定(一九五〇年からは連盟の名で交付)をしていた。そして、養成所のスタッフは、養成面とともに協会内のキンダーガルテンの指導、監督を受け持っていたので、学生数の増加とともに(学生一八名につきスタッフ一名の割で)増員されていたけれども、キンダーガルテンの数もまた急増していたために、とても多忙なものであった。

また、政府は、キンダーガルテンの教師の給与をすべて受け持つことになった際、三つの条件を協会に示し、キンダーガルテンに対する行政指導、管理に関わることになっていった。条件のひとつは、キンダーガルテンサービス時間について、次は、幼児数に関すること、前

述の四七年の協議委員会報告に基づいて、週二十四時間のサービス、そして、教師一名につき幼児は二十名と決められた。もうひとつの条件は、協会がキンダーガルテン増設に向けて努力をしていることであつた。増設数は、連盟の提出したリストに基づいて、教育省が決定することになつた。こうして、これまで協会の責任であつた諸事項が、教育省の関与する問題になつたわけである。

一九四八年までのキンダーガルテン運動の財源の大部分は教師の給与にあてられていて、建物、設備、備品も貧弱なものであつたが、政府の大幅な財政援助とともに、専用園舎の建設も手の届く範囲になり、設備も改善されていき、設置数も急増していった。しかし、専用園舎を建設することは容易なことではなく、賃貸建物を利用してゐる場合が依然として多かつた(約七〇パーセント)。キンダーガルテンの数は、一九四五年には六二カ所であつたが、四九年には九四カ所、五〇年には一一五カ所に増加した。そして、教師養成数も、四一年には三一名、四三年には四七名、四四年には八〇名であつたが、四九年には一六七名、五〇年には一九四名に増加した。とはいへ、以前としてキンダーガルテン教師の給与は低

いものであつたために、現実には、就職する者は少なく、その結果、教師は不足していた。

こうして、一九四〇年代の後半には、次々とキンダーガルテンが設置された。そして、続々と、各地に協会が設立され、運動は大きく展開していった。ここでは、そうした運動の展開を具体的に述べることはできないが、この国の就学前教育の方向は大きく変わつていったことは明らかであるといえよう。

(2) プレイセンター運動の成立

一九四〇年の夏、スミセルズ夫人(P. Smithells)とウッド夫人(J. Wood)は、海辺の小屋で休暇を過ごしていた。彼女たちは、戦争のために夫が海外に勤務している家庭の、幼い子どもをかかえた若い母親たちの問題を論じていた。このような母親たちは、近くに親類や親しい友人がいない限り、いつも子どもの世話から解放されることはない。スミセルズ夫人たちは、こうした母親たちのために何かできないだろうか、と考えながらウエリントンに帰り、ビービー夫人(B. Beby)と相談した。そして、この三人の夫人たちは、ナーズリープレイセン

ターを設立することを決めて、準備をすすめ、四一年四月、カローリの聖メアリー協会ホールに最初のプレイセンターを開設した。⁽³³⁾

二カ月後の六月には、第二のプレイセンターが開設され、七月には、ウェリントン・ナースリープレイセンター協会が設立され、運営委員会が選出された。⁽³³⁾ ビービー夫人を会長にして、書記はウッド夫人で、精力的なスミセルズ夫人は組織者という役割になった。八月には、プレイセンターの目的や会員規定が明記された。目的はふたつあった。ひとつは、母親たちに自由時間を与えることであり、もうひとつは、就学前の子どもに社会的発達の機会を与えることであつた。会員は、月額二シリング六ペンスの会費を払つた。ひとつのセンターあたり、二〇名位の会員を目安にしていた。この会費から、指導者への謝礼（時給二シリング六ペンス）を支払い、残りを建物の賃借費にあてた。（当時の技能労働者の時給が約三シリングであつたので、指導者に支払う金額としては適当なものであつたと思われる。）さらに、毎回セッションごとに出席する幼児ひとりあたりにつき三ペンスを支払い、これを光熱費や（わずかな）設備費にあてた。こ

のように、プレイセンター運動は会員制で、会費をもとに運営され、寄付金集めの活動はなされなかつた。また、プレイセンターはただ単に子どもたちが世話されるという場所ではなく、指導者を助力するために、母親たちが交代でセッションに参加した。そして、各センターの運営は母親たちが責任をもつてなしていた。

同八月には、スミセルズ夫人は、プレイセンターに対する関心を呼び起こすためにクライストチャーチに飛び、ドルトン嬢 (D. Dutton) に会つた。ドルトン嬢は、成人教育ならびに高等学校でのナースリークラスの指導をしていたので、プレイセンターの考え方を容易に理解することができた。ただちに運営委員会が設置され、十月には、フェンダルトンに最初のプレイセンターが開設された。

一九四二年には、ウェリントンの協会は、プレイセンター運営のための簡単なパンフレットを作成した。また、設備、備品リスト作成のために小委員会が設置された。すでに市内には四カ所、センターがあつたが、戦時中であつたので、全日保育のセンターもあつた（中央の運営委員会で許可した）。四三年には、ウェリントンの協

会は政府に認められ、内務省より七十五ポンドの助成金を受けとったが、すでにセンターは十カ所に増加していた。しかし、地域のなかにはホール等の適切な建物をさがすことが困難なところもあり、また、母親は毎日全日家庭にとどまるべきだという(プレイセンターに対する)反対意見もみられた。そのため、協会は全国教会協議会に手紙を出し、運動の原則を説明した(教会は、プレイセンターの場所として最も可能性の高いものであったので)。また、両親教育のこともしばしば論じられ、翌四四年には労働省協会の後援で、ビービー夫人が二十回の講義をなした。プレイセンターの増加に連れて、指導者を見つけることもむづかしくなっていた。指導者養成は急務であった。幸運なことに、成人教育ならびにナースリースクールの指導を長くしていたサマーセット夫人(G. Somerset)が、四七年にウェリントンに転居し、指導者養成面の責任者に任命された。

ウェリントン、クライストチャーチに続いて、プレイセンター運動は次第に国内に広まっていった。四三年にはパーマステンノースに、四四年にはオークランドに設立されていったが、実際には、キンダーガルテンでなさ

れているところが多かった。そのため、キンダーガルテンの午後のセッションとしてみられ、キンダーガルテンと同じ目的をもっているものと(一般には)考えられていた。両親教育をしているのはウェリントンくらいで、(キンダーガルテンのセッションである限り)指導者養成の必要もあまりなかった。ところが、四八年に、政府がキンダーガルテン教師の給与をすべて支払うことに同意し、午後のセッションはキンダーガルテンに含まれることになった。そのため、キンダーガルテンとプレイセンターは分離し、各協会は親を指導者に養成していく方針を決定した。具体的なやり方は協会によって異なるが、成人教育サービスと連結するところもみられた。

四六年には、教育省がプレイセンター運動に一〇〇ポンドの助成金を認めたが、それを受けとり、配分する必要から、連合成立が急務となった。同年、四つの協会の代表が出席して会議がもたれ、助成金を、①指導者養成面、②スタッフの給与補助、③設備購入は三つの目的に使用する決定がなされた。そして、規定が承認され、四八年五月、プレイセンター連合の第一回年次会議がもたれた。会長にはサマーセット夫人が就任した。助成金

を一定の割合で各協会に配分する決定がなされ、さらに、連合出版物ならびに設備、備品の標準リスト作成の準備をすることが同意された。

四九年には、連合出版物として、遊びの重要性、標準的な設備、備品リスト、ならびに運営の方法などが記されている小冊子『わたしは遊び、そして成長する』が出版された。そこでは、プレイセンターのことを、就学前教育サービスの場、母親が幼児の世話から解放される場であると同時に、討論やフィルム上映などによって幼児の生活を学ぶ場であるとして、両親教育の姿勢が特色的なものになっている。主として、これは、一九三八年以来、成人教育の一環としてナースリースクールの指導をしていたサマーセット夫人の影響によるところが大きかったように思われる。この国の現在の代表的な就学前教育研究者のひとりであるミッド女史 (A. Meade) は、サマーセット夫人が運動に与えた影響を次のように分析している。⁽⁵⁴⁾ 異なった二本の苗木、すなわち、ビービー夫人たちの運動の苗木とサマーセット夫人の実践の苗木からプレイセンター運動は成長し、それが四八年につき木された、と。

プレイセンターのプログラムは、運動初期にはキンダーガルテンの教師が指導者であったことが多かったために、キンダーガルテンのそれとほぼ同様のものであった。しかし、運動の創設者たちの見識も強く影響を与えていたことは見逃せないように思う。次に、こうした創設者たちの人物背景を若干みてみたい。⁽⁵⁵⁾

ビービー夫人は、クライストチャーチで教師養成を受け、カンタベリー大学で教育学を専攻し、発達の遅れた子どもたちのテストにもかかわった。同大学で講師(哲学ならびに教育学)をしていた夫(ならびに学生たち)とともに、不況時には、学校から締め出された五歳児二十五名を公園の隣接地に集め、週五日、プレイグループを運営し、自由な環境のなかでの子どもたちの言語、行動を研究した。夫妻は、夫が教育研究所長に任命されたので、ウェリントンに移った(夫は後に教育長官になった)。ふたりは、(教育改善を目ざして一九一五年に英国で設立され、ニュージーランドにも支部があった)新教育協会の運動に関心をもっていた。一九三七年には、新教育協会の世界会議がオーストラリアにおいて開設され、何人かの専門家がニュージーランドを講演旅行で訪

ねたが、そのなかにアイザックスがいた。前章で、ウェリントンのフリーキンダーガルテン協会が発行した小冊子『子どもたちとともに生きよう』について、若干紹介したが、その小冊子にビービー夫人の小稿「家庭のなかの子ども」が掲載されている。夫人が、アイザックスならびに進歩主義教育学の研究に関心をもっていた人であったことがわかる。なお、ウェリントンのナースリープレイセンター協会は、設立後まもなく新教育協会に加入した。

スミセルズ夫人は、かつて英国で、母親たちが交代で子どもたちの世話をするセンターの運営を援助していた。夫は教育省の体育局長で（後にオタゴ大学の教授になった）、子どもたちの自由な遊びの機会の重要性を確信していた。

ドルトン嬢は、一九三八年に成人教育指導者としてクライストチャーチに来る以前は、ロンドン大学教育学研究科の大学院学生としてアイザックスの指導を受けていた。

サマーセット夫人は、夫とともに、一九三六年にカーネギー奨学金によって諸外国を旅した。英国で新教育協

会の世界会議に出席し、アイザックスに会い、ロンドン大学教育学研究科の女史のゼミナールに出席することになり、ナースリースクールもいくつか訪ねた。米国では、形式教授に対照するものとして自己発見学習方法を主唱していた、ニューヨークのバンク通り教育大学や、パーカー博士のダルトン学校を訪ねた。そして、前者において、ナースリースクールの設備、備品の計画書を得、三八年に帰国して、フィールディングに設立した地域センターのナースリースクールにそれを適用した。四七年、夫はビクトリア大学の教育学の講師に任命され、夫人は四八年以来、ウェリントンのキンダーガルテン教師養成所で講義を受けもった。

こうした初期のプレイセンター運動の指導者たちのなかに、アイザックスの影響を受けている者が三名もいたことは、この運動の性格を特徴づけることになった。子どもの自由な遊び、自発的な活動の重要性を理解していたのである。そのため、特に、キンダーガルテン運動と分離した一九四八年以降、プレイセンターでは（次第に）自由遊びのプログラムが重要視されていく。

以上、プレイセンター運動の成立時について述べてき

た。なお、プレイセンターの設置数は、一九四九年には五三カ所、五〇年には七一カ所で、週に一回か二回、教会ホールなどでなされていた。この運動は、親たち自ら指導養成を行ない、母親教育を積極的に組織し、親たち自身で責任をもってセンターを運営していくもので、キンダーガルテンとは異なった就学前教育の場として発展していくことになる。

(山口女子大学)

註

- (8) Lockhart; op. cit., p. 97. ノートの記述をこれを参照した。
- (9) The Cory-Wright Report; op. cit., p. 2.
- (10) Ibid., p. 7.
- (11) Report of the Consultative Committee on Pre-School Educational Services, (The Bailey Report). Wellington: Government Printer, 1947, p. 3. ノートの記述をこれを参照した。
- (12) The Cory-Wright Report; op. cit., pp. 2-3.
- (13) Christison; op. cit., p. 67.
- (14) Gwen Somers; I Play and I Grow, New Zealand Playcentre Federation, 1976, p. 56.
- (15) この年代記の記述は、創立者のひとりであるウマーズ夫人

人の論文に詳しい (Joan Wood; Early History of N. Z. Playcentre Movement, Mimeo, 1981)。なぜ、プレイセンターは、英国のプレイセンターとの混同を避けるために、正確には、ナースリープレイセンターという名称で呼ばれた(一九六二年まで)。

(16) Meade; op. cit., p. 77.

(17) Ailsa Densen; The Playcentre Way, New Zealand Playcentre Federation, 1980, pp. 89-130.

